

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	社会福祉法人千葉県社会福祉事業団	県所管課	健康福祉部障害福祉課
代表者	理事長 田 中 齋	電 話	043-223-2339
所在地	千葉県袖ヶ浦市蔵波3108-1		
電 話	0438-62-2722		
設立年月日	昭和41年7月20日		
ホームページ アドレス	http://www1.ttcn.ne.jp/fukushi.or.chiba/		
事業内容	県社会福祉事業の推進を図り、広く県民福祉の向上と増進に寄与することを目的に、千葉県袖ヶ浦福祉センターの管理経営等の事業を行う		

1 出資等の状況(H27.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	10,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	10,000	100.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H27.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	24年度	25年度	26年度
総資産	1,617,541	1,656,438	1,590,499
負債	961,897	925,597	826,603
(うち有利子負債)	116,047	109,858	103,786
純資産	655,644	730,841	763,896
累積損益(利益剰余金)	478,222	559,732	599,101

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	24年度	25年度	26年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	2,433,828	2,299,915	2,120,531
経常損益	197,739	128,005	34,722
当期損益	246,856	76,862	34,722
減価償却前当期損益	255,597	86,697	44,549

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	24年度	25年度	26年度
借入金残高	116,047	109,858	103,786
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	116,047	109,858	103,786
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	24年度	25年度	26年度
委託料	袖ヶ浦福祉センター管理委託料	759,561	766,374	780,485
	千葉県障害児等療育支援事業委託料	4,771	4,511	4,817
補助金・交付金・負担金		0	0	0
合計		764,332	770,885	785,302

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	24年度	25年度	26年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	24年度	25年度	26年度
委託料のうち再委託したもの	給食業務、給与計算業務等	107,221	123,077	127,541
再委託のうち入札によるもの	給食業務、電気保安設備管理業務等	98,574	114,694	119,108
再委託のうち随意契約によるもの	給与計算業務、冷温水発生機保守点検業務等	8,647	8,383	8,433

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	25年度	26年度	27年度
常勤役員数	2	1	2
うち県退職者	1	0	0
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	220	213	199
うち県退職者	1	1	0
うち県派遣職員	0	1	1

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	25年度	26年度	27年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	1人(0人)	2人(0人)
役員平均年齢	60歳	*歳	66歳
平均年収(千円)	8,129千円	*千円	8,260千円
職員数(県派遣又は県OB)	219人(1人)	213人(1人)	198人(1人)
職員平均年齢	36歳	36歳	36.9歳
平均年収(千円)	4,719千円	4,657千円	4,884千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成27年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から引き続き5年間の指定管理者に指定されており、管理運営について着実に実施していく。 ・自主事業についても、安定的運営とニーズに即した地域福祉サービスの提供を目指す。 ・人事・組織マネジメントを強化するとともに、コンプライアンスの確立と自主自立に向けた組織づくりを推進し、安定した経営を目指す。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県立施設袖ヶ浦福祉センターの指定管理者として、民間施設では支援の困難な利用者を受け入れてきたが、平成25年11月に利用者の死亡事件が発生し、その後の調査で複数人の職員が複数人の利用者に対して虐待を行っていたことが明らかになった。平成26年8月の第三者検証委員会による答申を踏まえ再発防止策を講じるとともに、同委員会を改組した見直し進捗管理委員会からの意見を聞きながら、支援の質及び意識の向上や民間施設等との連携を図るなど、全力で見直しに取り組んでいる。 ・自主事業としては、アドバンスながうらの運営を行っており、また、平成23年9月に就労支援事業所(ジョブくらなみ)を開設し、平成24年5月には代宿地域支援センター(ケアホーム事業及び生活介護事業)の運営を開始した。しかし、第三者検証委員会による答申の中で、自主事業については民間移譲が提言された。現在は公募により移譲先が決定し、平成28年度からの移譲に向けて、利用者や保護者が不安を抱くことの無いように配慮しつつ引継ぎを行っているところである。 ・平成24年4月から新社会福祉法人会計に移行した。

<p>その他(特記事項等)</p>	<p>平成29年度末までの集中見直し期間における見直しの具体的内容については、平成27年4月に県と事業団とで共同宣言(「千葉県袖ヶ浦福祉センターの見直しについて」)を行い、その内容の実現に向けて、県と緊密に連携しつつ見直しに取り組んでいる。</p> <p>答申では、平成29年度末(集中見直し期間終了時点)において、民間法人が参入しやすいよう養育園と更生園をそれぞれ単独の県立施設として管理運営できる体制整備を図ること、とされている。しかし、平成30年度以降にも現在の袖ヶ浦福祉センターの指定管理者である千葉県社会福祉事業団が引き続き指定管理者として指定されるかなどについては、将来を見通せない状況にある。</p> <p>袖ヶ浦福祉センターの利用者の地域移行については、県や外部有識者などからなる移行ワーキングチームにおいて、利用者にあった施設やグループホームに移行できるための仕組みづくりを進めている。今後、利用者と施設のマッチング・施設見学・体験利用などにより、利用者にあった施設やグループホームに移行できるよう調整していく。</p>
-------------------	---

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。